

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2025年8月1日

住友理工株式会社

2025年8月1日

吸収合併に係る事前開示事項

愛知県小牧市東三丁目1番地
住友理工株式会社
代表取締役 清水 和志

当社は、2025年2月28日付で住理工商事株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、住理工商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定により、開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

本合併は、当社と当社の完全子会社である住理工商事株式会社との合併であるため、合併比率の取り決め及び合併対価の交付もなく、資本金及び準備金の増額もありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社である住理工商事株式会社は、新株予約権を発行していません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

吸収合併消滅会社である住理工商事株式会社の最終事業年度に係る計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む。）は別紙2のとおりです。なお、吸収合併消滅会社に重要な後発事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）

当社に重要な後発事象は生じておりません。

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

合併当事者の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、当該事項をただちに開示いたします。

以上



吸収合併契約書

住友理工株式会社（以下、「甲」という。）と住理工商事株式会社（以下、「乙」という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（合併当事者の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社（甲）

商号：住友理工株式会社

住所：愛知県小牧市東三丁目1番地

（2）吸収合併消滅会社（乙）

商号：住理工商事株式会社

住所：愛知県名古屋市中区丸の内三丁目17番13号

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下、「本件効力発生日」という。）は、2025年10月1日とする。ただし、本合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議のうえ、本件効力発生日を変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は、乙の完全親会社であるため、甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その有する株式に代わる金銭等の交付を一切行わない。

第5条（増加すべき資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

第6条（合併承認決議）

甲及び乙は、本件効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行う。

第7条（権利義務の全部承継）

1. 甲は、本件効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。
2. 前項の承継にあたり、労働条件等、乙の従業員に関する取扱いについては、別途、甲及び乙協議のうえ、これを定める。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結の日から本件効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもって、それぞれの業務を遂行するとともに、自己の資産及び負債を管理し、その財産又は権利義務に重要な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙協議し合意のうえ、これを実行する。

第9条（合併条件の変更、合併契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結の日から本件効力発生日に至るまでの間において、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは本合併の実行を著しく困難にする事態が生じた場合、甲乙間で協議し合意のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（合併の効力）

本契約は、本合併の実行につき、法令に定める監督官庁等の承認の取得が必要な場合であって、本件効力発生日の前日までにかかる承認が得られないとき、又は、第6条に基づく各当事者の適法な機関決定による承認が得られないときは、効力を失うものとする。

第11条（規定外事項の協議）

甲及び乙は、本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従って、誠実に協議するものとする。

本契約の締結を証するため、本書を1通作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙はその写しを保有する。

2025年2月28日

甲
愛知県小牧市東三丁目1番地
住友理工株式会社
執行役員社長 清水 和志

乙
愛知県名古屋市中区丸の内三丁目17番13号
住理工商事株式会社
代表取締役社長 日比野 学

事業報告

住理工商事株式会社

第22期（2024年4月1日～2025年3月31日）

1. 会社の概況

(1) 事業の経過および成果

当期のわが国経済は、企業の業況が堅調に推移し、家計においても実質所得が増加に転じる等、緩やかな回復が継続しました。しかしながら、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況に至らず個人消費が力強さを欠く等、課題を残すこととなりました。

世界経済は、欧米における金融引き締め、中国における不動産市場の停滞、中東等の地政学的リスクの継続に加え、米国大統領交代による通商政策転換で一層不透明な状況となっています。

当社を取り巻く事業環境は、鉄道車輛関連においては、鉄道事業者の業績は回復しているものの将来を見越した更新車両の抑制で新造車需要は前年比減少しました。住宅関連は、建築費の上昇・高止まりで減少していた新設住宅着工戸数は、持家・貸家の増加により3年ぶりの対前年度比増加となりました。土木関連においては、政府の国土強靱化計画等により道路関連や防災関連の公共事業予算は前年並で推移しましたが、当社の受注シェアが高い東海環状自動車道の工事が概ね完了したことからゴム支承の売上は減少しました。

このような中、各製品において29Vの事業拡大に向けて既存品の新規顧客・新用途開発と新商品探索に取り組むとともに、足下の原材料等のコストアップの売価転嫁活動を推進した結果、売上高は128億77百万円(前期比1億75百万円増)、営業利益は、3億16百万円(前期比56百万円増)、経常利益は、3億17百万円(前期比62百万円増)、当期純利益は、1億97百万円(前期比36百万円増)と対前期比増収増益となりました。分野別では、免震は前年比減収となったものの、他分野は全て前年比増収となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資額(検収ベース)は6百万円でした。

<主なもの>

投資額(百万円)

		投資額(百万円)
①	景観生産金型	4
②	販売管理システム機能追加	1

(3) 資金調達の状況

すべて自己資金によりました。

(4) 対処すべき課題

当社は、住友理工グループの一員として、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全、環境、コンプライアンス、品質」を事業運営の基本として住友理工の全社並びに産業用機能部品事業本部、営業統括部、化工品事業部等の関連部門の方針に沿って事業活動を進めております。

当社商材の主たる販売先である鉄道車両や建築・住宅市場、土木市場を取り巻く環境は、人口減少による国内需要の縮小や脱炭素社会化の加速など中長期的に大きな変化が予想され、転換期を迎えています。

その中で、これら事業が将来に向けて持続的に拡大し続けるためには、新製品/新商材の開発や既存製品の新用途・新顧客・新市場開拓によるシェア拡大が必須課題だと考えています。

当課題に対し、本年10月に実施される一般産業用分野の営業一元化体制の下、他事業部との無形資産の共有や活動の連携を一層密にして、社会やお客様が抱える課題・問題を拾い上げ、様々な方法でソリューションを提案し、新たな顧客と製品/商材を開発する活動を進めて参ります。

併せて、基盤である安全・環境・コンプライアンス・品質の向上や人材育成、営業業務の効率化に継続して取り組んで参ります。

(5) 財産および損益の状況

	2020年度 第18期	2021年度 第19期	2022年度 第20期	2023年度 第21期	2024年度 第22期
売上高	10,132百万円	10,704百万円	13,046百万円	12,701百万円	12,877百万円
営業利益	181百万円	206百万円	295百万円	260百万円	316百万円
経常利益	175百万円	206百万円	296百万円	255百万円	317百万円
当期純利益	109百万円	133百万円	189百万円	161百万円	197百万円
1株当たり当期純利益	14,730円	17,973円	25,541円	21,798円	26,608円
総資産	5,651百万円	5,193百万円	6,997百万円	6,287百万円	6,074百万円
純資産	585百万円	664百万円	787百万円	853百万円	969百万円

損失の場合は、“△”表記しております。

(6) 重要な親会社の状況

当社は住友理工株式会社の子会社です。

(7) 主要な事業内容

事業部門	主要製品
特品	鉄道車両用防振ゴム、軌道用防振ゴム、一般産業用防振ゴム、掘削機用止水材(カッターシール)
住宅	戸建住宅用交通振動制振装置(TMD)、戸建住宅用床衝撃音対策用ダンパー、戸建住宅用制震ダンパー、ビル用制震ダンパー、倉庫用制震ダンパー
免震	橋梁用ゴム支承および伸縮装置
景観	土木・建築向け化粧型枠および残存(埋設)型枠、土木・建築用資材
リフレ	窓用高透明遮熱・断熱フィルム(リフレシャイン)、薄膜高断熱材(ファインシュライト)

(8) 主要な事業所

本社及び名古屋営業所	愛知県名古屋市
東京営業所	東京都港区
大阪営業所	大阪府大阪市
仙台営業所	宮城県仙台市
福岡営業所	福岡県福岡市

(9) 従業員の状況

従業員数		前期末比 増減
社員	30名	+1名
臨時、派遣、嘱託等	5名	-1名
出向受入	25名	-3名
計	60名	-3名

(10) 主要な借入先および借入額

今期末時点で、借入はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

発行可能株式総数	32,000株
発行済株式の総数	7,400株
株主数	1名

3. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	日比野 学	
取締役	谷口 健二	事業推進部 部長
取締役	金原 秀幸	東京営業所 所長 及び 仙台営業所 所長
取締役(非常勤)	矢野 勝久	(住友理工株式会社 常務執行役員 産業用機能部品事業本部長)
取締役(非常勤)	酒井 洋和	(住友理工株式会社 化工品事業部長)
監査役(非常勤)	前田 裕久	(住友理工株式会社 常勤監査役)

※この事業報告におきましては、金額は表示単位未満を四捨五入しております。

事業報告附属明細書

住理工商事株式会社

第22期（2024年4月1日～2025年3月31日）

今期の事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。

決 算 報 告 書

(第 22 期)

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

住理工商事株式会社

貸借対照表

2025年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 5,993,831,331】	【流動負債】	【 5,061,909,158】
現金・預金	7,290,579	買掛金	4,767,527,411
売掛金	1,578,451,919	未払消費税等	39,714,900
受取手形	135,901,104	未払金	67,734,121
電子記録債権	1,383,781,110	未払法人税等	67,579,400
商品・製品	70,474,714	未払費用	115,409,444
未収入金	15,533,287	預り金	3,503,882
短期貸付金	2,797,034,504	前受金	440,000
前払費用	4,618,514	【固定負債】	【 42,159,055】
仮払金	745,600	退職給付引当金	39,865,114
【固定資産】	【 79,670,372】	リフレッシュ休暇引当金	2,293,941
(有形固定資産)	(11,792,951)		
建物附属設備	14,839,170	負債合計	5,104,068,213
建物附属設備減価償却累計額	△10,461,709	純資産の部	
機械装置	568,800	【株主資本】	【 969,433,490】
機械装置減価償却累計額	△568,798	(資本金)	(100,000,000)
工具	81,420,527	資本金	100,000,000
工具減価償却累計額	△75,317,483	(資本剰余金)	(150,000,000)
器具備品	18,316,418	資本準備金	150,000,000
器具備品減価償却累計額	△17,003,974	(利益剰余金)	(719,433,490)
(無形固定資産)	(4,208,186)	利益準備金	2,150,000
ソフトウェア	4,208,186	任意積立金/別途積立金	40,000,000
(投資その他の資産)	(63,669,235)	繰越利益剰余金	677,283,490
長期前払費用	434,426		
敷金	19,407,130	純資産合計	969,433,490
繰延税金資産	43,827,679	負債及び純資産合計	6,073,501,703
資産合計	6,073,501,703		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【売上高】		
売上	12,876,755,020	12,876,755,020
【売上原価】		
当期製品製造原価	61,418,163	
期首製品棚卸高	224,329,718	
期末製品棚卸高	△120,538,054	
製品評価損	29,230,657	
仕入高/その他	11,543,254,547	
他勘定振替高/製品	△426,250	11,737,268,781
売上総利益		(1,139,486,239)
【販売費及び一般管理費】		823,586,822
営業利益		(315,899,417)
【営業外収益】		
雑収入	65,320	
受取利息	6,505,562	6,570,882
【営業外費用】		
固定資産除却損	1,505,278	
雑損失	4,158,209	5,663,487
経常利益		(316,806,812)
税引前当期純利益		(316,806,812)
法人税・住民税及び事業税		124,057,584
法人税等調整額		△4,153,151
当期純利益		(196,902,379)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	18,369,000	
給 料	266,931,619	
雑 給	5,523,639	
賞 与	77,296,575	
法 定 福 利 費	57,879,417	
福 利 厚 生 費	1,304,292	
通 勤 費	9,047,837	
退 職 給 付 費 用	16,938,085	
減 価 償 却 費	2,648,159	
修 繕 費	3,468,331	
クレーン補償費用	180,500	
賃 借 料	76,864,518	
旅 費	30,854,453	
専 門 家 費	1,045,000	
業 務 委 託 費	7,403,500	
保 険 料	1,002,178	
租 税 公 課	600,637	
システムソフト	5,012,121	
交 際 費	8,694,411	
中 元 歳 暮 費	801,545	
通 信 費	7,521,336	
事 務 用 消 耗 品 費	2,407,318	
諸 会 費	3,305,087	
教 育 研 修 費	279,718	
寄 付 金	120,000	
特 許 関 係 費	189,354	
人 事 採 用 費	5,675,356	
新 聞 図 書 費	391,768	
情 報 収 集 料	3,012,028	
雑 費	7,842,349	
電 力 ・ 水 道 費	2,974,681	
広 告 宣 伝 費	6,361,548	
見 本 費	958,630	
廃 棄 物 処 理 費	285,016	
保 管 費	360,000	
販 売 運 送 費	57,532,653	
販 売 手 数 料	371,027	
ロイヤルテ	132,133,136	
販売費及び一般管理費		(823,586,822)

製造原価報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
製品外注費	△54,091,916	
製品廃却減耗損	426,250	△53,665,666
【間 接 原 価】		
給 料	30,102,182	
雑 給	9,285,277	
賞 与	10,524,156	
法定福利費	7,912,557	
福利厚生費	70,341	
通 勤 費	2,026,686	
退職給付費用	1,773,114	
減価償却費	6,750,229	
修 繕 費	3,514,778	
賃 借 料	6,918,735	
旅 費	2,496,572	
専 門 家 費	396,733	
業務委託費	1,667,797	
保 險 料	12,680	
租 税 公 課	253,733	
システムソフト費	282,582	
交 際 費	76,258	
通 信 費	505,766	
事務用消耗品費	61,053	
諸 会 費	100,000	
教育研修費	68,108	
特許関係費	301,437	
情報収集料	13,600	
雑 費	2,774,708	
廃棄物処理費	353,268	
保 管 費	22,620,730	
試 作 費	4,220,749	115,083,829
当期総製造原価合計		(61,418,163)
当期製品製造原価		(61,418,163)

計算書類の附属明細書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

住理工商事 株式会社

計算書類の附属明細書

住理工商事株式会社

第22期(2024年4月1日～2025年3月31日)

(一)有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物附属設備	4,880,473	543,700	0	1,046,712	4,377,461	10,461,709	70.5%
	機械装置	4	0	2	0	2	568,798	100.0%
	工具	8,817,279	3,850,000	6	6,564,229	6,103,044	75,317,483	92.5%
	器具備品	1,804,414	0	6	491,964	1,312,444	17,003,974	92.8%
	建設仮勘定	0	0	0	-	0	-	-
	計	15,502,170	4,393,700	14	8,102,905	11,792,951	103,351,964	89.8%
無形固定資産	電話加入権	1,505,264	0	1,505,264	0	0		
	ソフトウェア	4,289,669	1,214,000	0	1,295,483	4,208,186		
	その他の無形固定資産	0	0	0	0	0		
	計	5,794,933	1,214,000	1,505,264	1,295,483	4,208,186		

主な増減内容	増加	減少
建物附属設備	本社無線AP機器更新 0.5百万円	-
機械装置	-	景観:真空脱泡攪拌機2台廃却
工具	景観:生産金型 3.9百万円	景観:生産金型廃却
器具備品	-	本社テレビ会議用機器、大阪複合機廃却
建設仮勘定	-	-
ソフトウェア	販売システム機能追加 0.9百万円 伺書ワークフロー化 0.3百万円	-
電話加入権	-	電話加入権解約

(二)引当金の明細

単位:円

区分	期首繰越額	当期増加高	当期減少高	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
貸倒引当金(長期)	0	0	0	0
賞与引当金	47,097,250	90,920,310	93,469,050	44,548,510
退職給付引当金	37,425,016	3,542,890	1,102,792	39,865,114

個別注記表

住理工商事 株式会社

第22期(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- ② 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
実績が少額の為、貸倒引当金は設定しておりません。
- 2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- 3) 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- ④ 収益認識
収益を理解するための基礎となる情報
- (1) 物品の販売
当社グループは顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。
ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。
当社は、鉄道車輛用防振ゴム、一般産業用防振ゴム、戸建住宅用交通振動制震装置、橋梁用ゴム支承、土木・建築向け化粧型枠および残存(埋設)型枠などを主として国内の顧客に提供しております。これらの製品については、顧客に製品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。
また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引等の見積りを控除した金額で算定しております。
- (2) 役務の提供
役務の提供による収益は、通常の事業活動における役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に関する収益は、期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。
- ⑤ 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
- ⑥ グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

2. 重要な会計上の見積り

- ① 繰延税金資産
- | | |
|------------------------------|----------|
| 1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 | 43,828千円 |
| 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する事項 | |
- 当社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積、金額を算定しております。課税所得が生じる時期及び金額は、事業計画を基礎としております。当該事業計画に含まれる将来売上高の予測やコスト削減施策による収益改善等の計画は、将来の経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。よって、実際に生じた課税所得の時期および金額が見積と異なった場合、翌年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済み株式の数
- | | |
|-----------------------|--------|
| 当該事業年度の末日における発行済み株式の数 | 7,400株 |
|-----------------------|--------|
- ② 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- 1) 配当金支払額等
- 2024年6月25日の定時株主総会において次の通り決議しています。
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 80,655千円 |
| 一株当たりの配当金 | 10,899円31銭 |
| 基準日 | 2024年3月31日 |
| 効力発生日 | 2024年6月26日 |
- 2) 2025年6月25日の定時株主総会提出議案
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 98,450千円 |
| 一株当たりの配当金 | 13,304円00銭 |
| 基準日 | 2025年3月31日 |
| 効力発生日 | 2025年6月26日 |

株主資本等変動計算書

第22期(2024年4月1日～2025年3月31日)

単位:円

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
			利益準備金	その他の利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
1. 前期末残高	100,000,000	150,000,000	2,150,000	40,000,000	561,036,011	603,186,011	853,186,011	853,186,011
2. 当期変動額								
増資及び減資								
剰余金の配当					△80,654,900	△80,654,900	△80,654,900	△80,654,900
別途積立金の積立								
別途積立の取崩								
当期純利益					196,902,379	196,902,379	196,902,379	196,902,379
当期変動額合計	0	0	0	0	116,247,479	116,247,479	116,247,479	116,247,479
3. 当期末残高	100,000,000	150,000,000	2,150,000	40,000,000	677,283,490	719,433,490	969,433,490	969,433,490

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月15日

住理工商事株式会社

監査役 前田裕久

